魅力と活力
日本海側の中枢都市

環日本海圏の交通基盤さらに充実

新潟空港の整備では、二千五百㍍滑走路拡張事業を促進するとともに、三千㍍級滑走路の可能性などについて県と共同で基礎調査。空港周辺地域の市街地・幹線道路についても周辺整備計画を推進し、環境対策にも努めます。港湾整備については、東港で、関係二市一町と共同で同港背後地の整備構想について調査を実施。港湾の利用促進と活性化を図るために、TSL（超高速船）や新航路の誘致を図っていきます。

西港周辺地域の整備では、万代島ルートの早期事業着手や新潟みなとトンネルの事業促進に向けて引き続き国・県へ働きかけていくほか、関係道路などの整備を図ります。また、地区住民によるまちづくり勉強会の開催などを積極的に支援し、地域の特性を生かした整備構想の策定や事業手法の検討を行います。

世界に開かれた日本海の拠点都市に向け飛躍

都市景観形成推進事業については、大規模な建築行為などの届出制を開始するとともに、アドバイザー制度やフォトモンタージュ・システムを導入し、一層の推進を図ります。新潟駅周辺の整備については、駅周辺の面的整備の実現化案を作成。新交通システム導入、網川原地区整備、土地利用転換地区整備についても引き続き調査・検討をします。

鳥屋野潟南部開発計画については、総合スポーツゾーンを県と共に引き続き整備。住居ゾーンについては、土地区画整理事業を前提に基本計画の策定を行います。

土地区画整理事業については、新たに（仮称）竹尾IC東、（仮称）牛海道・浜谷内の両土地区画整理組合への助成を始めるほか、新崎駅南、新崎本割の各組合へも引き続き助成を行うとともに赤塚駅前土地区画整理事業については、新潟国際情報大と一体となったまちづくりを進めます。

また、計画的な市街地整備の推進を図るため、都市再開発方針の策定を引き続き行うほか、学校町周辺地区の開発整備では、市街地総合再生計画を策定するとともに、事業化に向けて用途地域の見直しを検討します。新潟駅南口再開発事業では、第四地区D3街区で建築設計などに助成するほか、F2街区で新たに優良再開発建築物整備促進事業に助成します。

開発拠点と市街地を結ぶ
道路整備を積極推進

道路交通体系の整備では、周辺の高速道路と都心部を結ぶ交通網の整備、空港や港湾と市街地の接続、市内全域の道路のネットワーク化などといった将来の課題に向けて取り組みます。

総合運動公園など大規模開発が計画されている鳥屋野潟南部へ直結する弁天線を整備。秣川岸線など万代島ルート関連の街路事業を推進し、山の下東港線や下山江口線など空港に接続する将来の幹線道路の整備に努めます。また、地域の生活関連道路や橋の整備も積極的に推進します。

放置自転車対策では、新潟駅前の石宮公園地下自転車駐車場を四月からオープン、約千台の自転車を収容するほか、内野駅前の市営住宅の一階部分にも自転車駐車場を整備。放置自転車のリサイクルの検討を開始します。

ふれあい散策ロードも

道路に一層の親しみをと、道路を選び愛称をつけて順次標識を設置。歩行者向けの都市サインも増設します。関屋分水路右岸などに整備した「ふれあい散策ロード」を拡大、浦山から小針の海岸や鐙排水路などでも整備に努めます。また信濃川リバーサイド緑地などの整備を進め、散歩が楽しめるまちなみ形成に努めます。

商工振興と地域活性化に
産業フェアにいがた開催

商業関係では、商業の一層の高度化を図るため新潟商工会議所がまとめる商業活性化ビジョンに助成を行います。商店街活性化のため法人化する商店街を対象に助成するほか、若手経営者を対象とする「商人塾」にも引き続き助成。また、商工業の振興と地域活性化を狙いとして、地元産業界と一体となって産業フェアにいがた（仮称）を開催します。対岸経済交流の促進では、経済ミッションをロシア・韓国へ派遣し経済交流の拡大を図り、新潟港のポートセールスを実施します。また、黒龍江省新潟県物産展への参加なども予定しています。

中小企業の振興として、人材育成では資質の向上や能力開発などを目的として補助金を新設。融資面では不況対策特別融資枠を七億八千万円から二十三億四千万円に増額したほか、工業振興資金や中小企業特別融資などを充実させました。

にいがた冬・食の陣

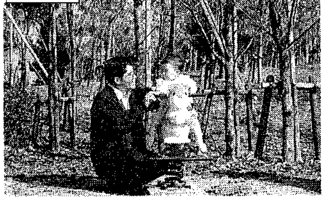
工業用地開発では、東港工業用地C地区の開発に着手します。

観光面では、国際観光推進事業として、韓国に続き台湾の旅行エージェントも招待し新潟を海外に向けPRします。イベントの推進では新潟まつり、日本海夕日キャンペーン、にいがた冬・食の陣などを積極的に支援していきます。㈶新潟コンベンションビューローには、引き続き事業運営の助成と共に主催者への支援を行います。

勤労者福祉では、中小企業勤労者の福利厚生の充実を図るため、四月にオープンする勤労者福祉サービスセンター設立に一億円を、六年夏完成予定の新潟テルサ運営の財団に二億五千万円をそれぞれ出えんします。

ふれあいと連帯
市民主体都市

西地区・中地区にコミュニティセンター完成
黒埼町との合併を検討



市の長期計画「第四次総合計画」では、平成五～六年度での策定に向け、庁内に策定委員会とプロジェクトチームを設置します。

広域行政では、新潟地域の近隣市町村の機能分担などを協議するため、懇談会を協議会に改組します。また黒埼町との合併の調査検討を行います。

高度情報化社会に対応するため、市の地域情報化計画を策定。CATVの㈱ケーブルネット新潟の増資に応じます。

市民と市長の対話
市政懇談会を充実

広聴・広報面では、外国人の居住者や訪問者の増加に伴い、市勢要覧と統計グラフの英語版の作成に取りかかります。市報では文字を大きくし読みやすくするほか、点字と声の広報の発行回数を月一回から二回に増やします。市長と市民の直接対話を行う市政懇談会はすべての地区を一巡したことから、新たに地区別懇談会に加えて、テーマ別懇談会も含めて一層の充実を図ります。市政モニターや世論調査は引き続き実施します。

女性政策では、女性行動計画推進のため「学校教育における男女平等」についての研究を継続するほか、男女平等の視点から行政刊行物の見直しを行います。女性センターでは、新たに女性特有の労働問題に対する専門の相談窓口を設置し、その運営の充実を図ります。また、七年に開催を予定している「日本女性会議'95にいがた」に向けて準備委員会を発足します。

消費生活では、消費者団体などと共に、環境問題・省資源など日常生活に関係深いテーマで消費生活展を秋に開催します。

コミュニティ
施策も充実

コミュニティ施策としては、西地区と中地区のコミュニティセンターを完成させ、江南地区でも建設に向け基本設計に取りかかります。自治・町内会の集会所の建設費、借り上げ料の補助は引き続き実施します。住居表示の整備では、松浜町、内野町で引き続き行い、新たに女池、新通・槇尾地区に着手します。

総合卸売センター
基本構想の策定へ

農業振興では、将来の農業を検討するため、関係機関・農業者などで構成する「新潟地域農業農村活性化機構」を設立。市民に親しまれる農業推進では、市民ランド、市民農園などを引き続き実施します。また、園芸農家の育成のため園芸振興利子補給事業を新規に開始。青果・水産・花きの卸売市場の再整備に向けた総合卸売センターの基本構想の策定にも取りかかります。

農村の整備では新通地区で農道の整備を、南浜地区で排水路の整備を行い、新たに両川地区で農村集落の下水道整備の調査に取りかかります。また、市街地を取りまく田園を良好な景観と豊かな自然を備えたものにするために、「緑の田園整備」の基本計画の策定に着手します。

水産関係では、栽培漁業の推進で真砂町沖に人工魚礁を設置。漁業経営の悪化に対しては、漁業金融対策を継続します。

園芸センターは、車いす利用者の利便を図るため、温室内通路の拡幅などを行います。

ふれあいと連帯のある市民主体都市の創造のためのおもな項目

市報にいがたの文字拡大、市政要覧の新版発行など広報の拡充	2億3,127
市政モニターの拡充	215
市政懇談会の開催・世論調査の実施	487
西地区・中地区コミュニティセンターの建設	9億1,600
江南地区コミュニティセンターの基本設計	1,000
木戸コミュニティセンター増築の実施設計	300
集会所建設費・借上料への助成	3,360
女性行動計画実施事業の拡充	456
情報図書室・相談室など女性センターの運営	823
第四次総合計画の策定に向けて	740

魅力と活力のある日本海側の中枢都市の創造のためのおもな項目

単位：万円

アドバイザー制度導入など都市景観形成の推進	1,659
鳥屋野潟南部開発計画の推進	800
コースタル・コミュニティ・ゾーン整備推進	850
新潟駅周辺整備事業推進計画調査	9,400
下山地区土地区画整理事業促進調査	1,200
弁天線・大堀排水路の改良など道路交通体系の整備	110億1,970
ふれあい散策ロードの整備	3億
石宮公園地下自転車駐車場管理運営	2,083
航空路開設促進など空港利用活性化	1,658
新潟空港3000㍍級滑走路整備構想基礎調査	1,500
新潟東港周辺地域整備基本構想調査	400
商業活性化ビジョン策定補助など商店街の活性化	6,518
中小企業指導事業	1,995
産業フェアにいがたの開催	700
㈶新潟工学振興会への出えん	3,000
商工関係融資制度の充実	173億3,800
勤労者総合福祉センター・新潟テルサ建設	27億9,800
勤労者等住宅建設資金貸付金	11億800
新潟まつり・食の陣・夕日キャンペーンなどイベント補助	9,460
観光にいがたキャンペーン	650
地域米消費拡大・転作団地化奨励・稲作等作業請負組織育成など農業構造改善と生産振興	1億6,648
緑の田園整備基本策定	1,550
両川地区計画調査設計など農業集落排水対策	3億6,300
南浜地区かんがい排水事業	1,700
資源管理型漁業構造再編緊急対策	2,688
新川・松浜漁港の整備	3億1,600